



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 阿部 真琴

TEL 03-5839-2600

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,664	3.0	861	6.6	875	4.0	426	△5.7
27年12月期第1四半期	11,319	1.8	808	16.3	842	16.7	452	20.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 418百万円 (△8.3%) 27年12月期第1四半期 456百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.45	22.16
27年12月期第1四半期	23.78	23.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,848	14,040	50.4
27年12月期	27,929	13,826	49.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 14,037百万円 27年12月期 13,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.50	—	17.25	28.75

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,330	6.0	1,640	4.0	1,635	0.7	815	△7.5	42.84
通期	62,900	—	4,700	—	4,700	—	2,450	—	128.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1. 連結業績予想につきましては、本日(平成28年5月6日)公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、前回(平成28年2月10日)の公表値から変更していません。

※2. 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、通期の対前期増減率については記載していません。

※3. 第4四半期(累計)の連結業績につきましては、平成28年2月10日に公表いたしましたとおり、売上高50,700百万円(前年同期比106.1%)、営業利益3,820百万円(前年同期比105.2%)、経常利益3,815百万円(前年同期比103.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(前年同期比101.6%)を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,340,800 株	27年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	317,700 株	27年12月期	345,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	18,999,496 株	27年12月期1Q	19,025,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、世界情勢における不安や景気減速に加え、日銀によるマイナス金利政策が行われるなど、景気の先行き不透明感がますます高まる状況が続いております。個人消費は弱さが継続し、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう漁港直送鮮魚の調達を拡大するなど六次産業化と地産地消の推進に積極的に取り組んでおります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化し、「龍馬 藁焼き さかなや道場 高知帯屋町店」を3月にオープン致しました。高知県に初出店したことにより、1都1道2府42県での営業となりました。また、新業態「炭火焼きとり・串焼・旬菜 やきとり道場 さくら」を開発し、3月に2店舗オープン致しました。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案が、お客様のご要望の内容と親和性が高く、宴会獲得に結び付いた事により売上増加を実現致しました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が7店舗（9店舗の退店）、フランチャイズへの建売が4店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は322店舗（前期末326店舗、前年同期末305店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗、前年同期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（4店舗の退店）、直営店からの転換が4店舗（直営店への切り替えが2店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は294店舗（前期末295店舗、前年同期末297店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は740店舗、当社の店舗数は708店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11,664百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益861百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益875百万円（前年同期比4.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比較して特別利益が減少したこと、及び地方税法改正に伴い法人住民税均等割が増加したこと等から、426百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて80百万円減少し、27,848百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて294百万円減少し、13,808百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,135百万円増加した一方で、買掛金が2,088百万円、未払金が629百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて214百万円増加し、14,040百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが218百万円あった一方で、当第1四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が426百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当期より決算期を12月末より3月末へ変更するため、当期は平成29年3月までの15ヶ月決算に係る新たな業績予想を記載しております。

詳細につきましては、本日（平成28年5月6日）公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	5,581,099
売掛金	495,967	436,663
F C債権	472,751	426,622
商品	401,867	432,564
貯蔵品	9,255	20,697
その他	1,365,129	1,671,806
貸倒引当金	△140,041	△161,011
流動資産合計	8,284,011	8,408,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,841,311	4,981,171
その他（純額）	917,316	906,829
有形固定資産合計	5,758,627	5,888,001
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,516,710
その他	41,752	51,414
無形固定資産合計	6,678,471	6,568,124
投資その他の資産		
差入保証金	6,469,546	6,302,810
その他	743,864	686,845
貸倒引当金	△5,358	△5,287
投資その他の資産合計	7,208,052	6,984,367
固定資産合計	19,645,152	19,440,493
資産合計	27,929,163	27,848,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,822,129
F C債務	678,418	542,596
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
未払法人税等	768,454	631,439
賞与引当金	84,198	242,292
役員賞与引当金	24,500	10,200
資産除去債務	130,261	49,625
その他	4,263,953	4,351,162
流動負債合計	9,860,522	8,109,429
固定負債		
長期借入金	—	1,675,020
退職給付に係る負債	146,182	149,807
資産除去債務	818,199	868,670
その他	3,277,707	3,005,087
固定負債合計	4,242,090	5,698,585
負債合計	14,102,612	13,808,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,603,412
利益剰余金	6,100,139	6,308,387
自己株式	△730,251	△671,115
株主資本合計	13,791,057	14,013,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	25,340
退職給付に係る調整累計額	△1,367	△1,093
その他の包括利益累計額合計	31,950	24,246
非支配株主持分	3,543	3,369
純資産合計	13,826,550	14,040,922
負債純資産合計	27,929,163	27,848,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	11,319,487	11,664,007
売上原価	3,791,265	3,808,370
売上総利益	7,528,221	7,855,636
販売費及び一般管理費	6,720,076	6,994,310
営業利益	808,144	861,326
営業外収益		
受取利息	3,463	3,228
受取手数料	28,465	15,105
補助金収入	19,772	—
その他	8,516	12,050
営業外収益合計	60,218	30,384
営業外費用		
支払利息	22,863	12,714
その他	3,427	3,384
営業外費用合計	26,291	16,099
経常利益	842,071	875,611
特別利益		
固定資産売却益	1,748	11,000
収用補償金	88,460	—
特別利益合計	90,208	11,000
特別損失		
固定資産除却損	31,126	24,434
減損損失	71,235	40,542
その他	3,879	7,504
特別損失合計	106,241	72,481
税金等調整前四半期純利益	826,038	814,129
法人税、住民税及び事業税	486,629	580,197
法人税等調整額	△112,498	△192,586
法人税等合計	374,130	387,610
四半期純利益	451,907	426,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△614	△173
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,522	426,692

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	451,907	426,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,246	△7,976
退職給付に係る調整額	3,569	273
その他の包括利益合計	4,815	△7,703
四半期包括利益	456,723	418,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,338	418,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△614	△173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。